

Title	純粋景気理論の方法論的構造
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1939
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.33, No.7 (1939. 7) ,p.887(31)- 921(65)
JaLC DOI	10.14991/001.19390701-0031
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19390701-0031

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

純粹景氣理論の方法論的構造

武村 忠雄

古典派經濟學者は恐慌を、否なより正確には不況を経験對象から認識對象に純化し、これを純理論的に研究せんとした。それ故彼等によつて恐慌理論への第一歩が踏み出されたと云ひ得る。然しセイ、リカードは均衡體系から出發する結果、單にそれからしては部分的過剰生産乃至部分的損失販賣が演繹されるにとどまり、一般的過剰生産としての恐慌並びに一般的損失販賣としての不況なる經驗的事實を否定するに到つた。又マルサス、ミルは恐慌乃至不況の事實を認めるが、等しく均衡體系から出發してゐる爲に、その體系自體から恐慌乃至不況の必然性を演繹し得なかつた。たゞ體系が前提するところの與件を變化させ、この與件變化に相應して體系が如何に變化するかを研究する『變化法』を用ひ、恐慌不況を説明するにとどまつた。然しその場合でも、それ等與件の變化を経済體系そのものから必然的に生ずるものとはみず、單に體系外よりの何等かの原因によつて偶然的に生ずるものとみる。従つて恐慌、不況の内的必然法則を演繹し得ず、必然法則の設定を課題とする恐慌理論は樹立されるに到らなかつ

均衡體系から出發し、それから恐慌、不況を演繹せんとする古典派の純理論的研究方法が當然陥る可き矛盾から脱却せんとして、混合理論家は直接經驗から出發した。先づ恐慌、不況に限らず、それ等を一環として含む景氣循環過程に關する諸經驗的事實を蒐集し、それ等事實より恐慌法則乃至景氣循環法則を歸納せんとした。然しその結果彼等は、第一に問題の提出を不確定にし、第二に通則と法則とを混同し、第三に理論的推理を経験的事實の挿入によつて中斷するに到つた。それ故彼等は具體的現實を理解することも出来なかつたし、又法則を設定することも出来なかつた。

茲に於て直接混合されてゐた事實の記述と純粹の理論的分析とは分離されざるを得なかつた。直接的同一性は對立性に轉化しなければならなかつた。最初は後者の純粹理論の立場が強く前面に現はれて來た。斯かる古典派に見る如き純粹理論への復歸は、丁度十九世紀末に於ける歴史派經濟學から新古典派經濟學への復歸過程を反映するものと看做し得る。

蓋し混合理論家の缺點とするところは主として經驗的事實即ち現象を記述するにとゞまり、不斷に變動する現象を常に内面から規定する本質即ち法則の世界を把握し得なかつた點にある。これが反動として先づ本質の世界のみを把握せんとする純粹理論の復興を見るに到つたのである。然し法則を設定せんとせば、無限に多様な規定の結びついてゐる現實の經驗的事實を直ちに對象とすることは出来ぬ。先づ經驗に與へられた多様な規定を含む現象から、

最も根本的な規定なりと思惟されるものを少數抽出し來たり、これ等少數の根本規定が組み合はされたものを研究對象として指定す。例へば古典派に見られる如く、完全な營利衝動に驅られて活動する「經濟人」を指定し、それ等經濟人が相互に完全な自由競争を行ふところの經濟社會、即ち純粹自由營利經濟體系を構成す。そしてこれを研究對象とし、それからその下に支配する經濟法則を演繹す。而も斯くて演繹された經濟法則は純粹自由營利經濟體系に對しては絶對的妥當性を有するのであり、又然る限りそれは正確法則である。然し純粹自由營利經濟體系にあつては、自由競争と營利慾なる相反的力が完全に作用し、それ等力の作用によつて價格が完全に自由に變動する結果、この價格機構を介して全需要と供給とは不斷に均衡點に向ふ。それ故に又、純粹自由營利經濟體系を對象とする古典派の經濟學者は、均衡状態を經濟現象の正常態と看做したのである。

斯く法則を設定せんが爲には、古典派がなせる如く、多様な規定の統一たる經驗現象から特定の規定のみを抽出し、それを思惟對象としなければならぬ。然りと雖も、純粹自由營利經濟體系、即ち均衡體系を對象とするのは、斯かる體系からして全面的均衡の攪亂たる恐慌の必然法則も演繹されぬし、まして恐慌の周期的襲來、從つて景氣の循環の必然法則も演繹されない。茲に於て恐慌並びに景氣循環の必然法則を演繹し得るが如き經濟體系を指定しなければならぬ。均衡體系即ち靜態體系に代つて動態體系を指定しなければならぬ。斯かる試みをなした者として吾々は先づシュンペーターを擧げ得る。

二

シュンペーターはその前提する經濟體系から内的必然性を以つて景氣變動なる經濟發展の法則を演繹せんと試みた。先づ彼はクラークに倣つて靜態學と動態學とを區分した。然しその區分は單なるクラークの模倣にとゞまるものではなからぬ。

クラークによれば、靜態學は次の如き經濟狀態を研究對象とする。即ち自由競争が支配し、且つ經濟にとつて重要ではあるが最早經濟學によつてはそれ以上説明し得ざるどころの與件、例へば人口數、資本量、需要及び技術上の知識が常に變化せず、従つて經濟はそれ等與件に適應し、年々同一のことが繰返される狀態を研究するのである。(註一)斯かる假定の下に於ける價格(賃銀を含めて)、利子、地代の決定をば靜態學は研究す。これに反し動態學は經濟をその變動狀態に於て研究するのである。その研究對象は經濟の發展であり、それは人口の増殖、資本の増加、生産方法の變化、經營規模の變化、消費者需要の變化なる五つの要素に歸されると。(註二)

(註一) cf. John Bates Clark, *Essentials of Economic Theory*, New York, 1907, p. 132.

(註二) cf. *ibid.*, p. 203-206.

斯くの如く、クラークは與件を不變なりと假定し、その下に於ける均衡狀態を研究するのが靜態學であり、與件が變化する爲に均衡が攪亂される狀態を研究するのが動態學であると定義するにとゞまる。然し單に與件變化の有無によつて靜態學と動態學とを區分する時は矛盾に陥る。何となれば、既にマルサス、ミル等の古典派經濟學者が試みた如く、與件變化に對し均衡體系が如何に變化し、再び新たな均衡を回復するに到るかを研究する所謂「變

化法』は、明らかに靜態學の對象をなすからである。斯かる矛盾に陥ることなく、より正確に靜態學と動態學の對象を區分したのはシュンペーターであり、その區分は次の二つの點に於てクラークのそれと異なる。

第一の相異點は、靜態學の研究對象を與件の不變な場合にのみ限らず、假令へ與件が變化するも、一定の場合これを靜態學の對象としてゐる點である。即ちシュンペーターは、靜態經濟學の主要内容をなすものと看做してゐる交換の法則に就いて、次のやうに述べてゐる。『交換の法則はこの循環が如何にして與へられたる條件(註、與件)から一義的に説明せられるかを吾々に示し、又これらの條件が變動しない限りはそれも亦變動しないこと及びその理由(註、以上はクラークの靜態學の研究對象)、並びにその變動に應じて自ら適應的に變動すること及びその理由を吾々に教へるもの(註、これはシュンペーターに特有な靜態學の研究對象)である』(註)と。然らば如何なる場合には與件の變化と雖も靜態學の對象として研究されるか。彼によれば、靜態學の對象をなす與件變化は専ら第一に連續的に行はれ、第二に外部から經濟に及ぼし(外生的)、第三に殆んど注意されないやうな(漸進的)與件變化である。従つて斯かる與件變化に對しては、經濟主體は積極的な態度をとる必要がなく、たゞ消極的にこの變化に順應すれば足るのである。換言すれば、シュンペーターの靜態學の經濟主體は、連續的な、外生的な、殆んど注意されないやうな漸進的な與件變化に對し順應的態度をのみとする保守的な經濟主體である。勿論斯かる與件變化によつても經濟の成長、より正確には『發展均衡』が生じ得る。然しその經濟の發展は第一に連續的であり、第二に外生的原因に由來す。而もその經濟發展は既に與件に變化なきことを假定して演繹した交換の法則で以つて説明し得な

いやうな新問題を何等提出しないと。それ故シュンペーターの靜態學は與件變化なき「靜態均衡」と右の如き條件の與件變化に適應する「發展均衡」なる二つの對象を含む。

(註) Josef Schumpeter, Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, 2. Aufl., München u. Leipzig, 1926, S. 54. 中山伊知郎、東畑精二氏共譯「シュンペーター經濟發展の理論」八九頁。

第二の相異點は、凡て與件變化による經濟發展を直ちに動態學の對象とはみず、寧ろ特定の與件變化に基づく經濟發展にのみ動態學の對象を限る點にある。シュンペーターは上記の如き與件變化を含む靜態學に對し、動態學をば次の如き與件變化の下に於ける經濟發展を研究するものであるとみる。即ち第一に非連續的に現はれ、第二に經濟體系そのものより生じ(内生的)、第三に急激に現はれる與件變化であると。斯かる「經濟生活そのものが夫れ自身の與件を急激に變へるやうな場合」(註一)に彼は「經濟發展」の意義を本來限定し、次の如く述べてゐる。「斯くて茲に發展とは専ら經濟が自己自身から生む經濟生活の循環の變動、自己自身に委ねられて外部からの衝撃によつて、動かされてゐない所の國民經濟に起り得べき變化のみが理解さるべきである。若しも經濟的領域そのものに於て成立する變動原因が存在せず、又實際上では經濟的發展と呼ばれてゐる現象にしても實は全く經濟の與件の變化にのみ基づいたり、將又經濟は此の變化に漸進的に適應するに過ぎぬことが明かになるならば、吾々は其處には如何なる經濟的發展もないと言ふであらう。斯く云ふことの意味は次の如くである、即ち(上述の如き)國民經濟の發展とは其の最内面的本質に至る迄毫も經濟的に説明さるべき現象ではなくて、夫れ自體發展なき所の經濟が其の環

境の變化の中に云はば捲き込まれたものであり、發展の根據從つてその説明は、經濟理論を通じて原理的に記述される所の一群の事實そのものの外に求められねばならぬことである。茲では例へば人口の増加や富の増加のうちには現はれるが如き經濟の單なる生長も亦發展過程としては擧げられない。何故なら此の際喚起されるものは質的に毫も新たな現象ではなく、例へば自然的與件の變化の如きと同様な適應過程であるに過ぎぬから。吾々は眼を他の諸過程に向けんと欲するから、茲に述べたやうな増加をば與件變化に數へる」(註二)。

(註一) Ebenda, S. 94. 邦譯一五七頁

(註二) Ebenda, S. 95, 96. 邦譯一五八—一九頁

右引用句の脚註に於て、何故人口増加等の如き與件變化は靜態學に屬す可きかに就いて述べてゐる。「吾々が斯く爲す所以は、之等の變化は年々全く眼につかぬ程度で現はれ従つて靜態的考察法の適用性を妨げないからである。然し夫れにも拘らず之等の變化の出現は屢々吾々の意味での發展の條件となる。さり乍ら假令之等は往々にして發展を可能ならしめるとしても猶ほ自己自身から發展を創造するのではない」(註)と。それ故シュンペーターは靜態學が取扱ふ連續的、外生的、漸進的な與件變化は動態學の取扱ふ經濟發展の條件をなし得るが、決して根據たり得ざることを明瞭にしてゐる。

(註) Ebenda, S. 96. 邦譯一五九頁。

更に他の箇所に於て彼の「經濟發展」なる用語の意味を正確に規定してゐる。「吾々の意味する發展……は實際的

にも思惟的にも區別し得べき特別な現象であつて、それは循環又は均衡傾向の如き諸現象の下には現はれないでたゞ夫等の中に外的な力の如くに作用するものである。夫れは循環運動とは異つて循環が實現さるべき軌道の變更であり、また或る均衡状態に向ふ運動過程と異つた均衡状態の推移である。然も斯かる總ての變更若しくは推移を指すのではなくて、單に第一には經濟から自發的に生れ、第二には非連続的な變化を指すに過ぎない。蓋し他の總てのものは何の苦もなく理解し得るしまた何等の特別の問題を提供しないからである。さうして吾々の發展理論は……此の現象及び其の隨伴現象と其の問題に向けられてゐる特殊なる考察方法であり、循環軌道の此の限定的意味での變動の理論であり、また國民經濟が或る與へられた重心から他の重心へ移る轉換の理論(動態)であつて、循環そのものの理論、轉々する均衡の中心に對する經濟の不斷の適應の理論、從つてまた之等の變轉の齎らす影響の理論(靜態)とは全く對立するものである(註)と。

(註) Ebenda. S. 98-99. 邦譯、一六二—一三頁。

斯くてシュンペーターにあつては、經濟外的に惹き起された、連續的に生ずる與件の變化への適應を取扱ふに過ぎぬ靜態學に對し、動態學の課題は經濟的に生ずる、非連續的な變化の發生と影響とを説明するにある。

發展の原因とされる變化は經濟内のものである以上、産業及び商業生活の場面に現はれるものでなければならぬ。シュンペーターによれば、斯かる變化は企業家の側より自發的に諸生産手段の新結合が遂行される場合に生ずるのであると。即ち「吾々の意味する發展の形態と内容とは新結合の遂行で定義によつて與へられる(註)のであ

り、更に詳しく云へば、連續的ではなく、寧ろ非連續的に現はれる企業家による諸生産手段の新結合の遂行によるのである。而もその新結合の遂行は専ら經濟内に、從つて「それ自身に委ねられた」經濟内に生ずるものである。茲に靜態學に於ける保守的な經濟主體と異なり、進取の氣象に富んだ企業家よりなる經濟體系が動態學の對象となす。そして企業家が經濟發展の根據と看做される。

(註) Ebenda. S. 100. 邦譯一六六頁

然し企業家達が生産手段の新結合を遂行せんとせば、それ等手段の購入に用ひる資金を調達しなければならぬ。從來の理論によれば、その資金は既に國民經濟上なされてゐる貯蓄額から調達されるとみる。然るにシュンペーターは斯かる貯蓄額から出發することを否定する。何となれば、「其の額は既に進行の途上にある發展の私經濟的結果からしてのみ説明されるからである。その殆んど大部分は、本來の意味に於ける貯蓄活動即ち年々自由に處分される消費基金一般として考慮に上る收入のうちの非消費部分から生じたものではなくして、積立金(控除金)即ち吾々が後に企業者利潤の本質をそのうちに認識せんとする新結合の遂行の結果から生じたものである。茲に残されるところのもの……は、全く資金を有しない新しき生産者の要求する信用額とは實際上明かに釣合を失してゐる」註と。換言すれば、彼が直接貯蓄額から出發することを否定するのは、發展を説明するに發展を前提する循環論法に陥るとの理由からである。即ち生産手段の新結合の遂行なる發展現象を説明するに當り、その資金が國民經濟の貯蓄額、特に企業積立金から自己金融されると説くならば、元來巨額の積立金は既になされた新結合の遂行の結果

である以上、循環論に陥らざるを得ないからである。又國民經濟の貯蓄額の内には、元來消費に當てる可き收入の一部が年々連続的に、漸進的に——從つて靜態的に——貯蓄されたものもある。然し斯かる貯蓄部分は一時に巨額に登る生産手段新結合上の資金需要を決して満たし得るものではないからである。

(註) Ebenda. S. 107-8 邦譯一七八頁。

茲に於て彼は循環論に陥らざらんが爲の理論上の要請に基づき、既に發展過程でなされた貯蓄額から出發する代りに、専ら信用、即ち通貨創造から出發する。『さうしてまさに之れこそ新結合の遂行のための典型的なる金融の源泉であり、且つ先行せる發展の諸結果が事實上夫々の瞬間に存しない場合には、殆んど唯一の金融源泉たるべきものである』(註)と。この點を後に述べる近代的形態に於ける貨幣的景氣理論の方法論上の意義を理解するに重要なる點。

(註) Ebenda. S. 109 邦譯一八〇—一八一頁。

ところで通貨の創造を行ふのは銀行家である。從つて『彼は新結合を遂行せんと欲する者と生産手段の所有者との間に立つ。勿論夫れは社會的經濟過程が如何なる命令權力によつても導かれてゐない場合に限られるのであるが、彼はその核心に於て發展の一現象である。彼は新結合の遂行を可能にし、云はゞ國民經濟の名に於て新しき結合を遂行する全權能を興へるものである。』(註)それ故シュンペーターにあつては、發展即ち動態を惹き起す根據は企業家による生産手段の新結合の遂行であり、この遂行の實現を可能ならしめる條件は銀行家による通貨創造(信用)である。

(註) Ebenda. S. 110 邦譯一八二—一三頁。

右の根據と條件の外に更に一つの前提を挿入することによつて、シュンペーターは經濟發展が景氣の上昇下降なる波動運動の形態をとつて現はれることを説明する。彼によれば、景氣變動は事實専ら企業家達が連續的に、時間的に平均して現はれず、寧ろ一時に集團的に現はれると云ふ事情に依據してゐると。然らば何故に企業家は『集團的に現はれるか』といふに、『その理由は専ら、一人或ひは二三の企業者の出現が他の企業者の出現を、又後者が更にそれ以上の且つ益々多數の企業者の出現を容易ならしめ、まさに斯くすることに由つてそれらを実際に生ぜしめる、といふことに存するのである』(註)と。換言すれば、『新結合の遂行』は困難であり、たゞ一定の能力ある人々に限られてゐるが、一度一人或ひは二三の者が成果を擧げて先驅をなすならば、斯かる困難の大部分は除去され、多數の者によつて模倣されるからであると。斯くて最初一定の方向に企業家は突き進み、又それに多くの追隨者が現はれる。然しその結果應て多くの生産物が市場に齎らされ、その爲に價格は低下するし、生産費は高まり、利潤が徐々に減少す。然る時は企業家は成る可く銀行よりの信用を返済せんとする。その爲に信用のデフレーションが起り、それは全體の需要の減退を惹き起し、特に新企業の生ぜざる限り、生産手段の産業に沈滞が起る。その沈滞は更に全國國民經濟に及ぶ。沈滞の一定期間の經過後、再び企業家の新計畫をなし得る計算的基礎が與へられると、集團的な企業家の發生をみると。

(註) Ebenda. S. 339 邦譯五七九頁。

斯くの如くシュンペーターは、従來の變化法と異なり、動態體系を指定することにより、それから景氣變動の內的必然法則を演繹せんとした。即ち變化法は何等か外生的原因(偶然性)によつて與件が變化を起し、その與件變化に應じて經濟體系が如何に發展變化するかを研究するに對し、彼は經濟體系自らがその與件を變化し、斯かる内生的原因に基づく與件變化に應じて如何に體系が必然的に發展するかを研究せんとする。然し果して彼は內的必然的經濟發展の法則を、否な景氣變動の內的必然法則を演繹するに成功したであらうか。

彼は經濟體系自らがその與件を變化させる根據を企業家に求めてゐる。即ち企業家が生産手段の新結合を遂行し、従來與へられてゐた一定の生産方法なる與件を變化し、この内生的與件變化によつて經濟の內的必然的發展が生ずると説く。然し企業家が生産手段の新結合をなすにしても、彼が登場するその經濟體系には、既に新結合を遂行し得る餘地が存してゐなければならぬ。この餘地を與へる爲にシュンペーターは最初から彼の靜態的經濟體系を従來の靜態理論とは異つて規定してゐる。従來の靜態理論は企業家達が何等阻害を受けることなく、全く合理的に行動し、彼に與へられた利潤獲得の機會は凡てこれを利用してゐる爲に、最早生産手段の新結合を遂行する餘地はない。體系に於ては、既に利潤獲得の凡ゆる機會が利用されてゐる爲に、最早生産手段の新結合を遂行する餘地はない。然るにシュンペーターは靜態的經濟體系の主體をこれとは全く異つて規定してゐる。彼の云ふ靜態的經濟體系とは従來の經驗、慣習に従つてのみ行動する保守的な經濟主體である。斯くシュンペーターの靜態的經濟體系に於ては、その經濟主觀は單に保守的のみ行動し、決して合理的に行動し、凡ゆる利潤獲得の機會を積極的に利用しようとする餘地が見出され得る。

はしないから、斯かる經濟體系内に合理的に、積極的に活動せんとする企業家が現はれるや、生産手段の新結合を遂行し得る餘地が見出され得る。

茲に於てシュンペーターが果して內的必然的經濟發展の法則を演繹することに成功してゐるか否かは、彼の指定する獨特の靜態的經濟體系が理論上許される可きものであるか否かにかゝつてゐる。若し理論上許されれば、斯かる體系内に於て企業家による生産手段の新結合の遂行なる内生的與件變化が可能であるし、然らずして靜態的經濟體系に於て既に凡ゆる利潤獲得の機會が利用し盡されてゐるとすれば、生産技術の新發明の如き外生的(偶然的)與件變化によつてのみ生産手段の新結合は可能である。

扱て理論は如何なる假定の上にも打ち立て得るわけのものではない。極端な場合を挙げると、凡ゆる企業家が不合理に行動すとの假定からしては何ものをも演繹し得ない。若し斯かる假定が現實にあてはまるならば、經濟生活は理論的に把握し得ないことになる。ところがシュンペーターの靜態學の假定は幾分斯かる性質を帯びて居り、即ち經濟主體は傳統的にのみ行動すと。だが交換法則や均衡の成立を演繹せんとすれば、純粹に合理的に行動する經濟主體を前提しなければならぬのである。何となれば、斯かる假定の下に於てのみ、一定の與件變化に對し經濟主體が如何に行動するかを演繹し得るからである。これに反し、シュンペーターの如く慣習にのみ従つて行動する經濟主體を假定する時は、従來の經驗に與へられてゐない與件變化が起きた場合、この與件變化に應じて經濟主體は如何に行動するかを演繹し得ない。斯かる理論演繹の否定なる誤謬に陥らざらんが爲にシュンペーターは靜態學の

取扱ふ與件變化を次の如く限定してゐる。即ち連続的な、而も殆んど注意されないやうな(漸進的)與件變化に限定してゐる。斯かる與件變化であるならば經濟主體の傳統的な、順應的な反應が演繹し得る。然し例へば非常な需要の變化の如き與件變化に對しては最早經濟主體の行動を理論的に演繹し得ない。ところが普通靜態理論は斯かる與件變化に對してもその理論演繹を放棄するものではない。

斯くの如く、理論は合理的に行動する經濟主體を假定することによつてのみ可能であり、それ故シュンペーターの靜態理論と動態理論との區別は否定されなければならぬ。(註)従つて當然彼は內的必然的經濟發展の法則を演繹することに失敗したと云はなければならぬ。何となれば、理論としての靜態學に於ては、經濟主體は合理的に行動し、凡ゆる利潤獲得の機會を利用してゐるが故に、最早生産手段の新結合遂行の餘地はなく、何等か經濟體系外に於て生産技術の新發明が行はれ、この外生的與件變化よりして經濟發展を説明するより他に途がないからである。

(註) シュンペーターの靜態理論と動態理論とは夫々一定の歴史上の經濟社會を對象とするのであり、前者は封建社會を、後者は資本主義社會を對象とすと解釋すれば、あながち彼の兩者の區別を否定す可きではない。何となれば傳統にのみ従ひ、非合理的に行動する經濟主體よりなる封建社會を説明するものとして彼の靜態理論は役立つからである。然しシュンペーター自身は決して靜態理論を歴史的に規定された理論と解してはゐない。本來彼は靜態理論を超歴史的理論と解してゐる。即ち『財貨數量の制限性が經濟行爲に課する——經濟の具體的形態及び其他の諸關係が何であれ、つねに如何なるところに於てもこのことは看取される——或る種の必然性を記述し、その歸結を導出することが經濟學(註、靜態理論)の根本問題である』。(木村健康、安井琢磨譯「シュンペーター理論經濟學の本質と主要内容」二二六頁)

三

景氣變動の純粹理論を樹立せんとする場合、一定の經濟體系を指定し、その體系自體から景氣變動の內的必然的法則を演繹せんとするシュンペーターの企は全く正しい。然しシュンペーターは靜態體系に於ける經濟主體が單に傳統に従つてのみ活動し、完全に合理的に活動せざることを前提す。そしてこの前提からして生産手段の新結合遂行の餘地を體系自體に見出し、この體系に企業家が登場することによつて內生的に生産手段の新結合なる與件變化が生ずると説く。だが靜態體系に於ける經濟主體も理論上は當然完全に合理的に活動する者と指定しなければならぬ。従つて靜態體系に企業家が登場しても、體系自體の内に生産手段の新結合を遂行する餘地、従つて發展の餘地はないのである。

茲に於て、理論上の要請に従ふ限り、靜態體系にしても動態體系にしても、その經濟主體は共に合理的に活動する人を指定し、而も靜態體系に或る要素が加はることによつて、それが動態體系に轉化し、その結果體系自體から景氣變動の內的必然法則が演繹されて來なければならぬ。斯かる立場より靜態學と動態學との區分を試みた者はシュンペーターである。

彼は靜態學の概念内容に就いては諸學説は一致して居り、即ち凡て靜態學は經濟均衡を取扱ふものなりとみてゐる。それ故彼はこれを出發點とし、その對概念たる動態學の概念内容を規定しようとする。その際は靜態學と動態學とが夫々全く異つた經濟主體即ち靜態的經濟主體と企業家とを取扱ふものではなく、全く同一の經濟主體を對

象とするのみ。

彼は靜態的經濟主體を次の如く規定してゐる。その下に「吾々は靜態に於て生産收益の分前に與かるところの者を考へる。この分前は或る經濟社會に於て事實經濟主體が得られ得る限りの最高の分前である」(註一)と。従つて彼は靜態的經濟主體と雖も完全に合理的に行動することを指定してゐる。而も彼は「靜態に於ても企業家が同時に考へらる可き」(註二)ことを認めてゐる。何となれば、靜態に於ても生産は資本財と労働との結合によつて可能であり、この結合は企業家がなすからであると。それ故彼は「靜態學と動態學とは同一經驗對象からの二つの異つた抽象程度である」(註三)とみてゐる。換言すれば、靜態學は同一對象の高度の抽象であり、動態學は低度の抽象であるとみる。従つて靜態學の概念内容は悉く動態學のそれの中に含まれるのであり、他方動態學の概念内容は更にそれ自身特有な概念内容が附加されるのである。然らば如何なる内容が附加されることによつて靜態學の概念内容は動態學のそれに轉化するか。

(註一) Rudolf Sreier, Die Dynamik der theoretischen Nationalökonomie. Tübingen, 1928. S. 84.

(註二) Ebenda. S. 163.

(註三) R. Sreier, Saatk und Dynamik in der theoretischen Nationalökonomie. Leipzig, 1926. S. 134.

彼は資本利子、企業家利潤、恐慌等の問題は専ら動態學に於てのみ取扱はれてゐると云ふ一般的事實からして、これ等の概念が靜態學に屬さずして動態學にのみ屬するに到る特殊の概念内容を研討し、これによつて動態學の概

念内容を規定せんとす。例へば資本利子の問題を研究し、主要なる利子論たる時差説にしても、利欲説にしても時間を資本利子概念の中心的要素としてゐると。更に彼は恐慌に就いて次のやうに述べてゐる。「一般に動態の現象と呼べる、恐慌も亦時間の要素をその核心に持つ。それ故例へばフォーゲルは、經濟過程の均衡性を攪亂する不一致が第一に欲望乃至需要とその充足の爲に働らく私經濟的生産との時間的分離に基づくことを強調す。……シュビートホーフの貢獻は、この際吾々の問題にとつて重要な事情、即ち生産手段に對する需要とそれによつて生産される消費財に對する需要との間に時間的差違が存することを指摘した點にある。カッセルによれば、恐慌が惹き起されるのは、資本の供給、従つて生産された實質資本の購入に當てらる可き節約手段の數量が過度に評價されてゐるが爲であると。従つてこの際に於ても、欲望と充足との時間的分離が問題である。……恐慌問題に於て特に容易に認めらる可きことは、時間の要素が重要な構成要素をなし、そしてそれが過剰生産恐慌なるや、過少生産恐慌なるや、果た過少消費恐慌なるやを問はぬのであり、常にその現象は供給に對し一時何等の需要が、又は需要に對し一時何等の供給が應ぜず、時間の開きが餘り大きく、その結果人々が供給乃至は需要の現はれて來る迄待ち得ないことである」(註)と。

(註) Sreier, Saatk und Dynamik. S. 111-112.

茲に於て彼は次の如く結論す。「供給(生産)の側並びに需要(欲望)の側に於ける凡ゆる變動は時間を要す。斯かる時間は諸經濟行爲が相互に時間的に直ちに行はれない場合に、即ち供給と需要とが相互に待たなければならぬ

場合にのみ存するのである。凡ての供給が直ちに需要を、凡ての需要が直ちに供給を見出す場合には、經濟過程に何等の變動も不可能であり、經濟は均衡に於て見出される。均衡にある經濟を吾々は靜態と名づける。靜態は夫々の經濟行爲間に現はれ得る時間的差違が抽象された經濟概念である。動態は時間的差違が主要な概念構成要素をなすところの經濟概念である』(註)と。

註 Staller, *Statik und Dynamik*, S. 135.

然るに假令へ時間的差違が存しても、需要と供給とが均衡を保ちつゝ發展するところの『發展均衡』が考へ得られる。そして明らかに『靜態均衡』と共に『發展均衡』も靜態學の對象をなすのである。従つて單に時間的差違のみを靜態學と動態學との形式的區分原理となすことは不可能であるとの反駁が成立し得る。斯かる反駁を避けんとして、後に彼は單に『時間的差違』なる概念を『經濟的時間的差違』なる概念に訂正してゐる。即ち『吾人が注意すべきは、經濟的に作用しないものは凡て又觀察され得ないと云ふ點である。吾人が作用しない時間的差違が靜態にも存すと云ふ場合、吾人は時間的差違が存すとの事實を理論に於て認めたのではなく、現實に於て認めたのであり、斯かる態度は方法論上許るされないものである。時間的差違が何等の役割を演じない經濟状態は正に理論上時間的差違なき經濟概念である。と云ふのは、經濟的に作用するもののみが概念にはいり得るが故に、斯かる作用せざる時間的差違は概念に全くはいり得ないのである』(註)と。そして經濟的時間的概念内容をマーシャルに従つて彼は次のように規定してゐる。『經濟的時間的差違とは交換當事者にとつて時間的差違の克服に對する利益が異つた大きさ

あるやうな時間的差違である』(註二)と。

(註一) Staller, *Die Dynamik der theoretischen Nationalökonomie*, S. 126.

(註二) Ebenda, S. 126.

この『經濟的時間的差違』なる概念の内容を更に明確に規定したのはクズネツツ(註)である。そして斯くすることによつて彼は靜態學と動態學とを區分し、景氣變動の必然法則がそれから演繹し得る如き動態體系を構成せんと試みた。

(註) Kuznets, *Equilibrium Economics and Business Cycle Theory*, in: *Quarterly Journal of Economics*, 1930, Vol. 51, p. 381

元來靜態學はその體系構成諸要素が次の如き相互關係にあることを假定す。即ち一要素の變動が他の一切の諸要素に影響を及ぼすと同時に、逆に他の一切の諸要素の變動は何等かの形に於てこの一要素に影響するが如き關係に立つのであり、約言せば、體系構成諸要素が一般的相互依存の關係に立つと假定す。且つ一般的相互依存の關係に立つ構成諸要素は夫々相反的方向に變動すと看做す。例へば價格を中心として需要量と供給量とは相反的な方向に變動す。斯く一般的相互依存關係に立つ諸要素が相反的方向に變動するからして、それは本質上力學的現象と何等異なることなく、力學に於て相反的方向に作用する力が均衡状態を惹き起す如く、その構成諸要素が一般的相互依存關係に立つところの體系も新たな擾亂原因の發生せざる限り、常に均衡状態への運動なりと解釋し得ると

なす。故に於て體系構成要素の或るものが變動する場合、他の一切の要素がこの變動に反作用し、再び全體系の均衡が回復されるかを研究するのが靜態學の對象である。

ところで、クツネツツはローゼンシュタイン・ローダン(註)に倣ひ、斯かる靜態體系に時間なる要素が挿入されると、その構成諸要素の一般的相互依存關係が破壊されると説く。即ち靜態理論は、その個々の構成要素が一つの攪亂に反作用するに要する時間の開きが凡て等しいことを假定し、それから出發してゐるが、斯かることは現實に一致しない。例へば重工業に於て、供給が價格の變動に反作用するには、價格が供給の變動に反作用するよりも、遙かに長い時間を要す。従つて斯かる時間係數を考へると、供給の價格への依存性はその逆の依存性とは異なるものである。そこでローゼンシュタイン・ローダンは、一般的相互依存性は現實には全く存さず、寧ろ種々なる相互に異つた依存性のみが存すと考へる。従つて彼は個々の要素の反作用に時間的差違がある爲、果して均衡が成立するや否やは保證されず、均衡は時間係數が同一なる場合にのみ成立すと主張す。

(註) Rosenstein-Rodan, Das Zeitmoment in der mathematischen Theorie des wirtschaftlichen Gleichgewichtes. in: Zeitschrift für Nationalökonomie. 1929. Bd. I. Heft 1. S. 129 ff.

ローゼンシュタイン・ローダンの主張に立脚することにより、クツネツツは景氣の上昇及び下降を説明し得る如き道を發見するに至つたと信じてゐる。即ち一つの攪亂が一定時間何等の反作用を伴はない場合には、その攪亂は累積し、その作用を累加し得るのであり、若しその攪亂が積極的なものであり、均衡からの乖離を上に向はしめるならば、好況の様相を、逆に消極的なものであり、均衡からの乖離を下に向はしめるならば、不況の様相を呈せしめるに到ると。

ところでシュトラーの『經濟的時間的差違』なる概念を更に正確に規定し、即ちクツネツツの如く『一つの攪亂が一定時間何等の反作用を伴はぬところの時間的差違』と規定してみても、果して斯かる『時間』なる要素が靜態體系を破壊し、動態體系を構成するに到るか否かは疑問である。

先づクツネツツは、一つの攪亂に對し體系構成諸要素が反作用するに到る時間的經過が夫々異つてゐることを靜態學は看過してゐるとの非難から出發す。この非難はローザンヌ學派の靜態學に妥當す。何となればローザンヌ學派に於ては、凡ゆる反作用がその數學方程式に於て一氣に全體系に現はれるのであり、従つて右の時間的要素は抽象されてゐるからである。然し凡ゆる靜態學が斯かる時間的要素を抽象してゐるとは云へぬ。既に古典派は均衡が攪亂の後で直ちに成立し得るものでないことを認めて居り、これを認めて居ればこそ、市場價格と自然價格とを區分して居るのである。又マーシャルもこの區分を明瞭に認め、『短期間』と『長期間』に分けて價格變動を研究してゐる。

斯くの如く靜態學と雖も、一つの攪亂に對してその體系構成諸要素が反作用するに到る時間に差違が存することを認めて居り、従つて『一定時間何等の反作用を伴はぬこと』も認めてゐるが、たゞ反作用が起らぬのは『短期間』に限られて居り、『長期間』に於ては反作用が現はれ、均衡が回復すと説くのである。それ故クツネツツの如く單に『一つの攪亂が一定時間何等の反作用を伴はぬところの時間的差違』のみを以つてしては靜態體系を破壊することにも

ならなければ、それによつて一つの攪亂が累積し、總て景氣上昇から終に一般的均衡の攪亂たる恐慌を惹き起すに到ることも演繹し得ない。同様の批判がシュートレーにも勿論加へられ得る。

四

扱てシュートレー、クツネッツが規定した如く、體系構成諸要素の或るものが變化し、この變化に對し他の要素が反作用をなすに到るには時間的差違があり、一定時間等の反作用を起さぬと云ふだけでは、決してそれから一般的均衡の攪亂を演繹し得ない。一般的均衡の攪亂を説明し得るが爲には、更に一步を進め、單に一要素の變化が直ちに他の要素の反作用を惹き起さぬと云ふにとゞまらず、同時に他の要素をして同一方向に作用せしめると規定しなければならぬ。斯く規定する場合に初めて、一つの變動、攪亂の累積的、同一方向への作用を、従つて經濟的一般的上昇(好況)乃至一般的下降(不況)を演繹し得る。斯かる立場に立つて靜態學から動態學を區分し、その動態體系より景氣變動の內的必然法則を演繹せんと試みた者はアドルフ・レーヴェである。

レーヴェは先づ從來の經濟學體系(靜態學)の方法論的構造を次の如く規定してゐる。「フィジオクライト以來全諸體系は均衡の概念を中心點に置いてゐる。需要と供給の均衡なる古臭い觀念から數理經濟學派の微分方程式に到る迄、全價格理論は均衡への傾向なる假定に基づいてゐる。恐らくリカードの地代論或はシュンペーターの利子論に於て、差別及び摩擦現象が問題となる場合に於ても、専ら一つの思惟された乃至は實現された均衡と比較して、それ等現象に或る量的規定が與へられるのであり、その均衡から相違する量としてのみそれ等現象は明確に對照され

るところで、斯かる均衡觀念は公理上(註、根本前提として)完結せる、相互依存的體系と結びついてゐることは、少しく反省すれば明らかとなる。と云ふのは、一方に於て體系外の影響からの獨立性(註、體系の完結性)と、他方に於て體系諸要素の函數的結合(註、體系構成諸要素の一般的相互依存性)のみが何等か到達した狀態の持續を、従つて或る均衡を保證するからである。それ故吾人は、均衡觀念を以つて研究する一つの經濟體系は必然的に完結せる、相互依存的體系である筈であり、従つて約言せば、靜態體系と名づけ得られると云ひ得る」(註)と。

(註) Adolf Löwe, *Wie ist Konjunkturtheorie überhaupt möglich in: Weltwirtschaftliches Archiv*. 1926. Bd. 24. Heft 2 S. 173.

それ故レーヴェは靜態體系が方法論上次の二つのことを前提すと考へる。第一は體系の完結性であり、體系が何等外部より攪亂を受けぬとの前提である。第二は體系の構成諸要素が一般的相互依存關係に立ち、且つ夫々相反的方向に變動すとの前提である。斯かる前提が與へられて居る場合にのみ、不斷に均衡へ向ふところの靜態體系が成立すと。

ところで不斷に變動する經濟現象、特に景氣循環なる現象は右の靜態體系を以つてしては説明し難い獨特の問題を含んでゐると。

「一、循環の一定根本諸要素、例へば價格と生産數量、利子と資本投下、賃銀と利潤の如きは一般的並びに連帶的上昇下降運動を示す。變化法(註、靜態理論)は、一般的價格法則の形に於ては生産數量の増加を價格の下落に結

びつけ、資本の限界生産力説の形に於ては利子の低下を資本投下の増大に結びつけ、リカード流の所得論の形に於ては賃銀の騰貴を利潤の下落に結びつけるが(註、即ち靜態體系に於てはその構成諸要素が相反的方向に變動す^〇とみるが)、經濟的現實は長期間に亘つて明らかに相互に結びつけられた諸要素の平行運動を示す(註)と。例へば、景氣上昇期には價格も騰貴すれば生産數量も増大するし、金利も或る程度昂騰しても投下資本量は増加するし、賃銀も利潤と共にその絶対額は増加する。景氣下降にもそれは逆の平行運動が認められる。

(註) Ebenda. S. 174.

『二、運動の波動的變動を示す。ところで上記の景氣諸要素の一般的並びに連帶的運動は決して同一方向に繼續的に行はれるのではない。明瞭に區劃し得る期間に於て、運動は夫々中斷し、反對の方向に移行す』(註)と。従つて景氣の上昇からその反動たる下降へ、並びに景氣の下降から再び上昇への二運動の交代を示す。

(註) Ebenda. S. 175.

茲に於てレーヴェは靜態的體系を以つてしては景氣現象を説明することが全く不可能であると主張す。

第一に、靜態的體系は恐慌を説明し得ないと。何となれば、靜態的體系は、その體系構成諸要素が『一般的相互依存關係』に立ち、而も夫々『相反的方向』に運動すと前提するのであるが、斯かる與件の下では、假令へ一部要素の變動により部分的過剰生産が起り得ても、これと相互依存關係に立つ他の要素、例へば價格が相反的方向に變動し、價格の下落を介して需要が増大し、需給均衡が回復され、決して一般的過剰生産たる恐慌は起り得ないからで

ある。寧ろ現實に存する恐慌なる經驗的事實を説明するには、靜態的體系が前提するとは異なつた與件の上に立つ經濟體系を必要とすと。即ちその經濟體系の構成諸要素は、凡て相互に規定し合ふところの『一般的相互依存關係』に立つ代りに、或る要素が獨立に變化し(獨立變數)、他の要素がこれに從屬して變化し(從屬變數)、従つて諸要素に一定方向に變化し、この要素の變化に從屬し、引きづられて他の諸要素も同一方向に變化し、斯くて累積的變動が起り得るのである。約言せば『相反的運動』の代りに『平行運動』が起り得るのである。例へば景氣上昇に於ける生産數量の増大と價格の騰貴、金利の騰貴と資本投下量の増大、利潤の増大と賃銀の騰貴の如き一般的連帶的の平行運動が起り得る。

この點は既に過少消費説を主張する人々によつて説かれてゐると。例へばロドペルトスやマルクスは、經濟體系の構成諸要素中或る要素が他の要素から獨立に變化し、その結果恐慌が起ると説明す。更に詳しく云へば、生産技術の進歩が獨立に行はれ、社會的生産物は増加するに拘らず、労働者の所得はそれに相應して増加せず、結局に於て大衆の購買力と不均衡な消費財の過剰生産、従つて又消費財の生産に用ひられる生産財の過剰生産を惹き起し、斯くて一般的過剰生産たる恐慌が爆發すると説く。それ故『斯かる證明に際しては、凡ゆる他の與件の函數的依存性とは反對に、技術の進歩なる與件は一つの獨立變數である。従つて斯かる各種の過少消費説の論理的核心が明らかならしめられる。この際循環過程は單に函數的に相互に依存する』(註、一般的相互依存關係にある)變數の順應過

程にとどまるものではない。同時に或る獨立變數に對し從屬變數の或るものが順應すると云ふ姿に於て第二の與件變化の形式が行はれる。斯かる獨立變數の具體的な姿は論理上重要ではない。マルクス主義者に於ける技術的進歩と同様に、オッペンハイマーに於ては、外生的原因として不斷に資本主義的循環過程に作用する所の、封建的産業豫備軍が同様な方法論上の役割(註、獨立變數なる役割)を果してゐる。吾々にとつて重要なのは、斯かる或る獨立變數が靜態的體系と如何なる論理的關係に立つかの他の問題である(註)と。

(註) Ebenda. S. 188.

斯くてレーヴェは、體系構成諸要素が一般的相互依存關係に立つところの靜態的體系の代りに、或る要素が獨立に變化する所の動態的體系を前提してのみ、平行運動たる景氣上昇乃至は恐慌が説明されると。

第二に、靜態的體系は恐慌の克服と新たな景氣の上昇を説明し得ないと。何となれば、靜態的體系は「體系外の影響からの獨立性、即ち體系の完結性」を前提する以上、一度その體系内で生じた過剰生産物は最早販賣の可能性が存さないからである。寧ろ過剰生産物の販賣が可能となり、恐慌が克服され、新たな景氣上昇が起り得るには、その經濟體系(例へば資本主義經濟體系)外に新たな市場(例へば非資本主義的領域)が見出されなければならぬ。この點に於て「ロドベルトス及びブルクセンブルグの帝國主義理論は資本主義の生存問題に對する經濟社會學的解答である。若し一般にさうだとすれば、過剰生産物はたゞ完結せる經濟領域外にのみ販賣され得る。外部の存在が體系上必要とされる。従つて靜態的體系の第二の條件、即ち完結性(註、外界からの影響から獨立して居り、封鎖

されてゐると云ふ條件)すらも破られてゐる。たゞ公開された體系(註、外界との通商が自由な經濟體系)に於てのみ、恐慌の克服並びに新たな景氣上昇が論理上可能なることは、恰かも恐慌そのものが完全な相互依存性なき或る體系に於てのみ考へ得らるゝに等しい。斯かる過剰消費論者の景氣理論は意識的に或る與件の配列を想定したのであり、この與件の配列は全く或る新たな體系の型、即ち公開的、部分的相互依存體系を生み出したのであり、以下これを簡単に動態體系と名づける(註)と。

(註) Ebenda. S. 189-190.

斯くてレーヴェは景氣變動なる經濟現象を認識するには、靜態的體系を以つてしては不可能であり、これに代ふるに動態體系を以つてす可きことを主張す。即ち「特に吾々は靜態的(註、與件の)配列を基礎として、循環を導き出さんとする凡ゆる企ては失敗に終るものとして否定しなければならぬ。内的矛盾或は論理的欺瞞を犯さずして、景氣上昇及び恐慌を説明することは、既に述べた非靜態的な與件の配列を基礎としてのみなされ得る(註)と。

(註) Ebenda. S. 192.

扱てレーヴェは「完結的、一般的相互依存體系」たる靜態體系の代りに、「公開的、部分的相互依存體系」たる動態體系を前提してこそ、その體系から景氣變動の内的必然法則が演繹されると説く。然し果して斯かる演繹がなされ得るであらうか。

先づ吾々はレーヴェが動態體系の第一の根本特徴として擧げてゐる「體系構成諸要素の部分的相互依存性」、即ち

或る要素が「獨立變數」で他の要素が「從屬變數」なる點を吟味しよう。或る要素が獨立に變動し、これに引きづられて、他の諸要素も從屬的に同一方向に變動し得る如き經濟體系を前提してこそ、それから一つの變動の累積的、同一方向への作用を、従つて經濟の一般的上昇(好況)乃至一般的下降(不況)を演繹し得る。それ故吾々は「體系構成諸要素の部分的相互依存」なるレーヴェの動態體系規定を合理的なるものと認める。

然し吾々はこれを割引して認めるのである。何となれば、彼は體系の構成要素そのものと與件とを混同してゐるからである。蓋し經濟理論に於ける與件とは、例へば一定の欲望一定の生産技術一定の人口數の如く、經濟法則を演繹する場合に不可欠の前提ではあるが、それ自身は純經濟的要素ではない爲に、最早經濟理論によつて説明し得ず、單に理論の前提とするにとゞまるものである。これに反し經濟體系の構成要素とは、これ等の與件から演繹されたところの經濟量、即ち價格と生産された財貨の數量、金利と投下資本量、賃銀と利潤等である。そして靜態體系は斯かる體系構成諸要素そのもの、一般的相互依存關係を、動態體系はその部分的相互依存關係を意味するのであり、決して與件そのものまでが斯かる關係にあることを意味しはしない。勿論諸與件は現實には相互に何等かの關係に立つとは云へ、經濟理論にとつては最早それ等の關係は説明し難いものである。然るにも拘らず、レーヴェが兩者を混同してゐることは、先の引用句から明らかである。彼は「斯かる證明に際しては、凡ゆる他の與件の函数的依存性とは反對に、技術の進歩なる與件は一つの獨立變數である」と述べてゐる。即ち靜態體系に於ては與件そのものまでが函数的依存性(一般的相互依存性)にあるし、動態體系は然らずと解してゐる。然し理論の與件は一般的相

互依存性にあるものではない。寧ろその際に於ける「技術の進歩」の導入は與件變化に他ならぬのであり、従つて決してそれだけでは靜態體系以上に出るものではない。與件の變化とその影響とは全く靜態理論の領域に屬するのである。所謂變化法は獨立に變化した與件に對し靜態體系が如何に變化し、再び均衡を回復するかを研究するのである。茲に於て、レーヴェの云ふ「獨立變數」が單に與件變化を意味するにとゞまる限り、斯かるものゝ導入によつて靜態體系が破壊され、動態體系が構成されることにもならなければ、又その體系そのものから景氣變動の内的必然法則を演繹することも出來ない。

次に吾々はレーヴェが動態體系の第二の根本特徴として擧げてゐる「體系の公開性」に就いて吟味しよう。なるほど彼の云ふ「部分的相互依存性」を正しく解釋し、それを與件の部分的相互依存性ではなく、體系構成諸要素そのもの、部分的相互依存性と解するならば、その動態體系から景氣の上昇乃至は景氣の下降の必然性を演繹し得る。然しそれのみでは景氣の上昇から下降へ、更に下降から上昇への轉換の必然性を演繹し得ない。この轉換、特に恐慌から再び景氣上昇への轉換を説明せんが爲に、彼は「體系の公開性」なる第二の規定を導入したのである。即ち彼はローザ・ルクセンブルグに倣つて、從來指定してゐた體系の「外部」に新市場が開拓される點を擧げてゐる。斯かる手段に訴へることは、經驗的事實として一定國の最氣現象を説明する場合には許されもするし、又必要でもある。然し個々の經驗的事實から抽象化された景氣變動一般を對象とし、その下降から再び上昇への轉換を理論體系から必然的に演繹せんとする純粹景氣理論に於ては、斯かる手段に訴へることは許されぬ。純粹經濟理論に於ては、「外部」

なるものは論理上全く考へ得られない。純粹理論體系に於ては海外とか、彼岸とかはあり得ない。理論體系から見
て、財貨が内部に販賣されるか、外部に販賣されるかは全く問題ではない。交換関係が擴大されれば、それだけ完
結せる理論體系も擴大されるのであり、吾人はその欲するがまゝに交換関係を擴大し得る。然しこれによつて何等
體系の本質が變るものではない。何となれば體系はその本質上常に凡ゆる交換関係を包括するものであるからであ
る。寧ろレーヴェの云ふ外部なる要素の導入は理論上變化法に於ける與件變化に外ならぬ。と云ふのは、體系構成
諸要素の變動から内的必然性を以つて斯かる外部が見出されると云ふのではなく、單に變化法に於ける如く、突然
非資本主義國の生産要素(勞働力、土地)や需要を新たに觀察に引き入れたにとゞまるからである。勿論恐慌により
商品價格が下落し、商品輸出が可能となる故、體系の構成要素の變化から外部への發展の可能性が導き出され得る。
然し理論そのものにとつては、果して非資本主義的市場が存するか、又その下落した程度の價格でその商品を買ふ
だけの購買力が該市場にあるか否かは全く偶然であり、必然ではない。それ故レーヴェは與件變化によつて沈滞か
ら景氣上昇への轉換を説明したにとゞまり、決して體系そのものから轉換の必然性を演繹し得なかつた。

斯くて彼が景氣の上昇と下降並びにその轉換の必然性を演繹し得ると考へた動態體系は未だ完全なものとは云ひ
得ない。殊に轉換の必然性は全く演繹し得ない。

五

扱て以上述べ來たつたシュンペーター、シュトラー、クヅネッツ、レーヴェ等は混合理論家と異なり、直接に經

驗的事實から景氣變動法則を歸納する代りに、先づ思惟によつて一定の經濟體系を構成し、それから景氣變動の内
的必然法則を演繹せんとしたのである。斯く景氣變動の純粹理論を樹立せんとする際、第一に問題となるのは、そ
れから景氣變動の内的必然法則が演繹されるやうな經濟體系は方法論上如何なる構造を持つてゐなければならぬか
である。彼等は等しく斯かる體系を動態體系と名づけてゐるが、その構造を夫々異つて規定してゐる。シュンペー
ターは企業家なる規定を、シュトラー、クヅネッツは時間なる規定を、レーヴェは公開性及び部分的相互依存性
なる規定を以つて動態體系の基本構造なりとみてゐる。然し夫々の構造規定は合理的核心を含むとは云へ、それ等
から景氣變動の内的必然法則を演繹するには未だ不十分であることは既に指摘した。

この際吾々に残されてゐる課題は、これ等學者の見出した合理的諸規定を止揚、統一し、より合理的な、より完
全に近い動態體系の構造規定を明らかにすることである。

第一に景氣變動の純粹理論を樹立せんとする場合、その措定する經濟體系はそれ自體から景氣變動を演繹し得る
如き構造を持つてゐなければならぬ。

斯かる構造規定を明瞭ならしめたことはシュンペーターの貢獻である。既に述べた如く、彼は單に與件變化の有
無によつて靜態と動態を區分するクラークの立場を否定し、與件變化が體系そのものより生ずる(内生的な)場合に
のみ動態(彼の所謂發展)を限定してゐる。若し然らずして、單に何等かの外生的原因による與件變化から經濟體系
の變動を説明するとなれば、靜態學に於ける變化法と異なることなく、その場合その變動は體系自體にとつては偶

然であり、決して變動の必然法則は演繹されないからである。

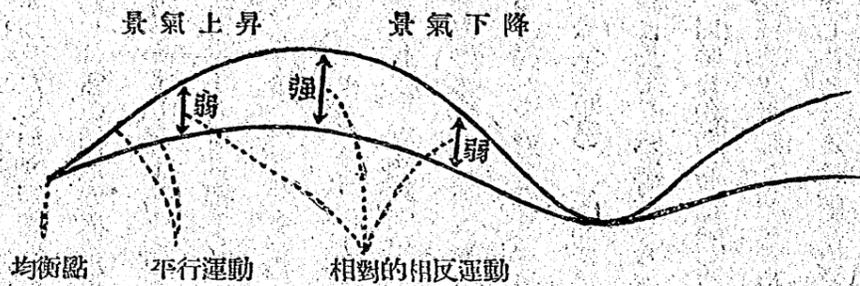
第二にそれ自體から景氣の上昇乃至下降を演繹し得る如き經濟體系は、その構成諸要素が平行運動をなす如き構造を持つてゐなければならぬ。

斯かる構造規定を明瞭ならしめたのはレーヴェである。即ちレーヴェが指摘してゐる如く、靜態體系を以つてしては説明し難い景氣變動なる現象の特徴は、變動の平行性と波動性である。更に詳しく云へば、靜態體系に於ては體系構成諸要素が相反的方向に變動し、均衡を成立せしめるが、これに反し景氣上昇期には諸要素が平行して上昇し、又景氣下降期には平行して下降する。且つこの平行運動は一定期間上昇を示すと、總て反轉して下降を示し、つまり波動運動を示す。そしてこの景氣變動の第一の特徴たる變動の平行性を演繹し得る如き體系の構造規定を明らかにしたのはレーヴェの貢献である。即ち彼はその體系の構造を次の如く規定した。體系の構成諸要素が一般的相互依存關係に立つ代りに、或る要素が獨立に變動し、それが他の諸要素をして從屬的に、同一方向に變動せしめる部分的相互依存關係に立つ場合に、初めて變動の平行性が演繹されると。然し吾々は景氣變動の他の特徴たる波動性、即ち上昇と下降の交替性(景氣の循環性)を體系そのものから演繹し得るが爲には、その體系の構造を公開的と規定することは出来ぬ。然る時は體系外より演繹することになり、循環の內的必然法則は演繹されぬからである。茲に於て吾々は體系の構造規定として次の第三の規定を擧ぐ。

第三にそれ自體から景氣の循環を演繹し得る如き經濟體系は、その構成要素が平行運動をなすと同時に相對的相

反運動をなす如き構造を持つてゐなければならぬ。

蓋し景氣の循環過程を説明する場合、景氣上昇から出發してその反動たる下降を説明することも出来なければ、逆に下降から出發して上昇を説明することも出来ない。何んとなれば、景氣上昇はそれ自身景氣下降を前提し、逆に景氣下降は上昇を前提し、孰れより出發するも、正に説明す可きことを説明の前提に置くところの循環論法に陥るからである。それ故斯かる循環論法に陥らざらんが爲には、先づ景氣變動の純粹理論は方法論上均衡状態から出發しなければならぬ。そこで出發點に於て體系構成諸要素は均衡状態にあると假定し、次いでその構成要素の或るものが獨立に變動し、他の諸要素が同一方向に從屬して變動すと考へなければならぬ。假りに或る要素が獨立に上昇運動を起し均衡點から離れると共に、他の諸要素も從屬して均衡點から離れ、平行的に上昇運動を起す場合に景氣上昇が考へられる。然しその場合凡ゆる構成要素が單に平行的上昇運動をなすのみでは、無限の景氣上昇が考へられるのみで、決して景氣上昇の一定點に於て恐慌を惹き起し、再び均衡點へ向つての景氣の下降運動が起ることを演繹し得ない。茲に於て景氣上昇から下降への反轉を演繹し得るが爲には、均衡點から益々乖離させる作用をなす平行運動の内、同時に均衡點へ總て復歸せしめんとする作用が含まれてゐると考へなければならぬ。ところで均衡回復力は、靜態經濟學が説く如く、相反的方向への運動である。然し平行運動の内これとは全く對立する相反運動を直ちに含ましめることは論理上不可能である。茲に於て吾々は、如何にせば斯かる對立、矛盾を克服し、統一し得るかの難問にぶつかる。



この難問の解決に端緒を與へるものは、正に先に述べたシュトレーラー及びクツネツの所説である。彼等は靜態體系を動態體系に移行せしめるのは時間なる要素であると説く。特にクツネツは、體系構成要素の或るもの、變動に應じ他の要素の變動するに到る時間が夫々異なる爲、均衡は成立せず、動態が成立すと説く、吾々はこの體系構成諸要素の變動の「時間係數の差違」を「弾力性の差違」に置き換へることによつて先の難問を解決せんとする。即ち體系構成諸要素が平行的に同一方向に變動する場合、勿論絕對的には諸要素は相反運動を示すものではない。然しそれ等變動の弾力性に差違が存するならば、相對的に云つて諸要素は相反的方向に運動することになる。この相對的相反運動こそは、靜態體系に於て均衡回復力として作用した絕對的相反運動が動態體系に止揚された姿であり、後者の體系に於て均衡回復力として作用する。従つて靜態と動態とは全く對立するものではなく、靜態はそのまゝの形ちに於ては無いが、變形されて、動態の内に保有されるのであり、止揚されるのである。

吾々はこの平行運動内に於ける相對的相反運動から景氣の反轉を演繹せんとする。更に詳しく云へば、或る要素が獨立に上昇運動を起し、これに平行して他の諸要素も上昇し、そこで均衡點から乖離する景氣上昇運動が起るが、この平行的上昇運動が一

定期間續行される間に、諸要素の變動の弾力性が異なる爲、次第に相對的相反運動が強く作用し、均衡點へ歸向せんとする力が益々強く作用する結果、一定の時期に平行的上昇運動は平行的下降運動に反轉し、恐慌を惹き起す。そして恐慌、不況期を通じ、平行的下降運動が益々均衡點に近づけば近づく程、諸要素の弾力性の差違に基づく相對的相反運動も弱まつて來、總て均衡點に達す。この均衡點に於て或る要素が獨立に上昇運動をなすことによつて再び景氣上昇が始まる。以上の説明を圖表を以つて表示すれば、前の如くである。

扱て吾々は、景氣變動の純粹理論を樹立せんとする場合、當然指定しなければならぬ經濟體系の構造規定を明らかにした。然し吾々は景氣の上昇と下降並びに相互に他への反轉(循環)の内的必然性を演繹し得る如き經濟體系の形式規定を明らかにしたにとゞまり、果してその形式が如何なる具體的内容をとる可きかに就いては未だ論じてゐない。従つて次に、平行運動を惹き起す獨立變數並びに相對的相反運動を惹き起す彈力性の差違の具體的内容は何か問題となる。この問題の研討は他の機會に譲る。